

日本共産党が参院に

政党助成金の廃止法案

を提出しました

日本共産党国会議員団は2月4日、政党助成法廃止法案を参院に提出しました。毎年約320億円もの税金が政党に分配される政党助成金は、すべての国民が支持しない政党にも強制的に寄付させられる制度で、日本共産党は「思想・信条の自由」「政党支持の自由」を侵す、憲法違反の制度だと批判し、制度創設に反対するとともに、一貫して受け取りを拒否してきました。

制度創設1995年からの27年間で総額8460億円もの税金が日本共産党以外の主要政党に山分けされてきました。(詳しくは日本共産党ホームページをご覧ください)



政党助成法廃止法案を提出する井上哲士、山添拓の両参院議員(2月4日、国会内)

27年間で総額8460億円の税金を政党が山分け。日本共産党は一貫して受け取りを拒否(企業・団体献金も受け取りません)。

「民主主義を壊す制度、続けていいのか」



会見する田村智子政策委員長・参院議員(2月4日、国会内)

田村智子政策委員長が会見で すべての政党・会派に審議を呼びかけ

会見した田村智子政策委員長(参院議員・比例)は、参院広島選挙区の買収事件は「政党助成制度が民主主義を壊すきわめて有害な制度であることを端的に示している」と指摘。

また、企業・団体献金の禁止を口実に制度が導入されたのに、

企業・団体献金は温存され、政党助成金との“二重取り”が続けられていると批判し、民主主義を壊す有害な制度を続けていいのかが厳しく問われるとして、すべての政党・会派に政党助成法廃止法案の審議を呼びかけました。

河井元法相の選挙買収事件も
原資に政党助成金か?!

2019年参院選の広島選挙区で、前代未聞の選挙買収事件を起こした河井元法相と妻のあんり氏の陣営に対して、自民党本部から1億5千万円もの資金が提供され、そのうち1億2千万円は政党助成金だったことが明らか。疑惑は未解明のままで、岸田首相の姿勢が厳しく問われています。

あさか由香

日本共産党

参議院神奈川

プロフィール●1980年横浜市鶴見区生まれ(旧姓・金谷)。筑波大学国際総合学類卒。民間企業のシステムエンジニアを経て国際運送業に関わる。世界から貧困と紛争をなくしたいと数々のボランティアに携わり、日本共産党に入党。現在、党神奈川県副委員長。家族は夫と子ども3人(10歳・6歳・0歳)。政党助成金の廃止を一貫して主張。

8時間働けばふつうに暮らせる社会へ



ライン公式



2022年 号外 日本共産党の見解を紹介します。

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

〔制度解説〕
参議院選挙
の投票方法

比例代表は政党名(候補者名でも有効です)
選挙区は候補者名で投票します。